

平成28年度

函館市中小企業振興審議会委員による意見交換会

議 事 録

平成28年10月17日（月）午後2時

函館市役所8階第2会議室

函館市中小企業振興審議会委員による意見交換会 出席者名簿

(12名 順不同 敬称略)

氏 名	所 属 機 関	役 職
高垣 輝明	一般社団法人函館銀行協会	常務理事
高橋 泰助	一般社団法人北海道中小企業家同友会函館支部	支部長
亀田 隆史	渡島地方技能訓練協会	副会長
八木橋 正典	日本労働組合総連合会 北海道連合会函館地区連合会	事務局長
村瀬 充	函館機械金属造船工業協同組合連合会	会長
川代 秀之	美原商店街振興組合 専務理事 (函館市商店街連盟 副会長 手塚 美子 委員の代理)	
角田 美知江	函館大学	専任講師
吉村 健太郎	函館特産食品工業協同組合	副理事長
中市 敏樹	函館東商工会	会長
大桃 誠	竹葉新葉亭 代表取締役 (函館湯の川温泉旅館協同組合 理事 山田 留里子 委員の代理)	
銭谷 加奈	公募委員	
田村 紀子	公募委員	

午後 2 時 開 会

谷口部長 中小企業振興審議会については、市長の諮問に応じて中小企業の振興に関する重要な事項について、調査審議し、その結果を答申することとされてるが、これまで機会がなく、開催していなかった。市内の各所の方々が参画しているものということを踏まえ、条例の枠組みの中で開くものではないとしても、意見交換をしたいと考え、審議会メンバーによる意見交換会を開催させていただいた。今回は第1回目ということもあり、日ごろそれぞれの立場で感じていること、考えていることがあればご発言いただきたい。

成澤次長 マイカが不漁とのことだが、業界を取り巻く課題も含めて、まず、特産組合の吉村委員から状況などお話を聞きたい。

吉村委員 特産組合の組合員はさきいか、イカめし、スルメそうめん、しおから、松前漬けなどを作って、道内および全国各地に販売している。函館はもともとイカの漁獲量が少ないが、その中から必要な量を確保して地元のホテル、居酒屋、市場に出荷している。今年は不漁のため、釧路で90%減、羅臼は水揚げが0に近い。市でも年間4,000～5,000tのうち、2,000t程度しか漁獲量がない状態。

中には「今年いっぱい経営がもつかどうか。」と心配する会社もある。今年は特に状況が厳しく、在庫もない状態となっている。

行政頼みにも出来ないので、自分たちで頑張るしかないと考えているが、市も新電力を使用しているように、私たちも新電力を使っているので、電気料金の割引などがあれば嬉しい。

成澤次長 業種が変わるが、商業の方から美原商店街の川代理からも話を伺いたい。

川代理 小さな商店街では、組合を維持するのが大変な状態となっている。美原商店街も大手の進出があり、商店も少なくなっている。市などからも商店街で何かやって欲しいという話があるが、金銭的に組合を維持するので精一杯であり、何かをする余裕がない。本町や大門地区などは活性化してきている部分もあるが、全体的にはかなり厳しいようである。現在、「函館市元気いっぱい商

店街等支援交付金」の交付を受けているが、組合を維持するための補助制度があればありがたい。事務局も無理にお願いして担当してもらっている状況である。

成澤次長 様々な中小企業が参画している団体ということで、中小企業家同友会の高橋委員はいかがお考えか。

高橋委員 先日、同友会の全道大会があったが、それまでに会員数を700社に増やそうという話をしていた。また、全道の目標として、全事業者の10%を会員とすることを目標としていた。かつて一時的に700社に到達したが、現在は700社を割り込んで、677社ほどである。これは、10%の目標については到達しているが、これはここ数年で、全事業者数が減ってきていることによるものである。10年くらい前には7,600社ほどあり、700社を超えないと10%には届かないという話を常々していた。会社数が減っている理由として一番大きな理由は後継者がいないために廃業してしまうケースが多いようである。

私自身は本日の意見交換会のような場を待望していた。

中小企業憲章に基づいて、中小企業基本条例を作るということで、5年以上前に完成して、我々の団体も条例制定をお手伝いさせていただいていた。その後、審議会がなかなか開かれなかったので、今回、こういった形で意見交換ができて良かったという気持ちである。

現在、同友会では外国人労働者をどうやって地元で活用できるかということ、委員会を作って勉強している。それは函館市が国際観光都市という目標を掲げているので、海外の方が働ける環境があり、インバウンドの方にも対応できるのではないかと考えている。そういったことも含めて、市でも経済的な施策を考えていただくと助かる。函館のイカが食べられないという状況もあり、海洋水産都市ということで、そういったことへの対策もこの会から生まれればいいと考えている。

谷口部長 イカの件については、イカは釧路などで獲れていたが、世界的にも数が減ってきていると聞いた。資源的に厳しい状況であると考えられるが、そのあたりの状況はどうか。

吉村委員 数量までは完全に把握していないが、アルゼンチンとフォークランドで獲れるアルゼンチンマツイカと、ペルーやチリの沖で獲れるアメリカオオアカイカ、日本近海で獲れるスルメイカ、基本的にこの3つのイカが全世界を回っている。基本的には中国に行くのが多く、中国で加工してヨーロッパや一部が日本に入ってきている。日本近海のイカは日本で消費されている。アルゼンチンのイカが去年のエルニーニョ現象と今年のラニーニャ現象で、赤道付近の水温が上がり、アルゼンチンで獲れなかったということで、中国が日本の何倍もイカを使うので、ペルーの方に手を出してきたが、こちらも不漁だった。それで日本近海のスルメイカも獲れないということで値段が上がっている。今は、アルゼンチンやペルーのイカの値段を決めているのは中国である。

谷口部長 水産加工業ではイカが中心になると思うが、例えばイカ以外の事業を検討している事業者もいるのか。

吉村委員 大手の事業者の中には農産物を始めた業者もいると聞いている。私どもの会社も今まで買わなかったような魚を購入して何かできないかと考えている。

なるべく安く多く獲れる魚種となるとイカ、鮭、サンマくらいになるが、なかなか大変な状況である。

成澤次長 イカの不漁は観光にも影響がでているのではないかと、あるいはホテルや旅館にも影響があるのではないかとということで、湯の川温泉旅館協同組合の大桃委員代理からお話いただきたい。

大桃代理 函館といえば「イカの街」として有名で、道外からの観光客は海鮮に非常に期待してきている。我々も時期になるとイカを食べていただきたいと考え、函館でしか食べられない新鮮なイカを提供している。不漁によって価格が値上がりしているが、料金は変えずに提供している。

イカに限らず、北海道で食を楽しむならば海鮮となる。津軽海峡を中心とした世界有数海域エリアと聞いているので、観光にしても経済にしても海産物をまち全体で取り上げて盛り上げたいと考えている。

湯川地区では、アリーナや新幹線開業の効果もあって5月以降は入り込み客数が堅調に推移している。

ただし、サービスをするスタッフなどの人材不足により機会損失が発生している状況であり、今後は海外からの労働力の活用も視野に入れていかねばならないと感じている。

成澤次長 人材確保の難しさという話が出たが、雇用や労働環境の課題などについて、日本労働組合総連合会の八木橋委員からお話を伺いたい。

八木橋委員 労働組合というと、市役所の組合など公務員、官公庁ばかりが所属しているものと思われがちだが、実際には中小規模5～10人規模も加入している。春闘の際には、企業訪問にも伺っている。その中で、運送業であれば車はあるがドライバーが足りないだとか個別の問題も聞き取っている。中小企業家同友会とも意見交換を活発化していきたいと考えている。

連合北海道主催で、去年は帯広、今年は旭川で地域活性化フォーラムを行い、来年は函館での開催を検討している。企業数では700くらいは中小企業だが、99パーセントが小規模企業であると聞いている。「企業対労働者」という敵対する位置にいるのではなく、地域活性化に向けて労働団体も一緒にやろうというスタンスでいる。

成澤次長 次に公募委員のお二人から応募した動機も含めお話をお聞きしたい。

銭谷委員 以前、イカ製品関連会社の事務員をしていたことがある。また、函館で事業仕分けの業務で参加した際に、市の予算の組み立て方を見て、民間とは全く考え方や規模が違うのだなと感じていた。そのような経験をいかして、自身に何か出来ないものかということや市の取り組みを知る機会にもなると考え応募した。

親族が会社経営をしているが、こういった小さな企業に対しても何か役立つような施策があると良い。

田村委員 北ガスのサービス店を営んでいた。こういった会議に参加することで少しでも役に立ちたいと考えていた。

以前、いじめ問題の委員をしていた時、役所と考え方の相違を感じたので、少しでも自分たちの考えというものが伝えられたらと思っている。

先日、9月29日に法人会の全道大会がアリーナで開催され、800人ほど人が集まり、おもてなしとして、来てもらった方に楽しんでもらうため、はこだて賛歌による体操を行うなどした。10月14日に小樽で女性大会があり、その際にも同様のことを行った。市民みんながおもてなしをするという気持ちが函館でもう少し根付いてほしいという思いがある。

五所川原の法人会に行った時にも、観光案内の若い女性の方が熱意をもって話してくれて、感銘を受けた。小樽の講演会の時、茨城県の行方市で人口が増えているという話があった。そこでは子どもの教育に力を注いで、愛着心、郷土愛などに基づいた教育を行うことによって、人口が流出しなくなったということであった。まずは基幹産業の次の担い手になる子どもに体験をさせてその町の基幹産業を知るといところから、郷土愛などが生まれ、人口流出しないでその町で頑張ろうと思えるのではないかという話であった。

道南食品が全国のお菓子サイコロ・キャラメルを作っているなどということは地元函館の人でもよくわかっていないことがある。

市民がそれをわかるような働きかけ、子どもが函館から流出しないで函館に残ってもらうという取り組みが長い目で見て、ここで働きたい人を育てる機会に繋がるのではないかと思っている。

成澤次長 市民全体でのおもてなしということであれば観光という観点であると思うが、大桃委員から函館市のおもてなしについて意見を伺いたい。

大桃代理 おもてなしを進めるには、どうしても言語の問題について考えなければならないと思う。旅館であれば完璧な英語ではなくても良いので身振りで頑張れば何とかかなと感じている。従業員も次第に海外からのお客様に対しても逃げずに対応するようになってきた。

その一方で道南における接客レベルは必ずしも高くはないと、同友会の全道大会で意見がでた。他の地域の良いところなどをもっと取り入れていきたいと考えており、英語でのコミュニケーションを学ぶことができる機会もほしい。

成澤次長 先ほど、地元の企業を知るという話がでたが、地元のものづくり企業が加盟している機械金属造船工業協同組合連合会からのご意見を村瀬委員から伺いたい。

村瀬委員 当協同組合連合会においてよく寄せられる意見を紹介したい。函館地域は機械関連の産業が弱く、たとえ受注があっても地域外の企業と連携して取り組まなければならない現状となっている。

大切なのは人材を確保することであると感じている。市内には多くの高等教育機関があるが、多くの人材が卒業後、道外に出て行ってしまっている。人材の確保のためには、何よりも魅力ある街づくりが大切であると考えているので、産業の域を超えて、全産業でそのことに取り組みたい。

成澤次長 ものづくりという点では技能というのが非常に大事であると考えているが、渡島地方技能訓練協会の亀田委員から現状等お聞きしたい。

亀田委員 当協会は「あらゆる職人の集まり」である。ピーク時に比べて組合員数は半減してきている。小規模な企業は家族経営における後継者不足などが原因と考えられる。アベノミクスによる景気対策や新幹線開業による効果で多少景気も良くなったが、会社においては人を増やせないため、フル稼働出来ない。

成澤次長 次に事業者を支援、あるいは指導する立場から、東商工会の中市委員から地域の中小企業の状況や取り組みなどについて伺いたい。

中市委員 我々は旧4町村の商工会が合併して生まれた。

イカの不漁の話も出ていたところだったが、海水温が例年より2、3℃高かった。10月に入って、やっと海水温が下がってきた。最近はブリの幼魚であるイナダが好漁だという状況である。

また、昆布が主産業であるが、海水温の影響や北海道で発達することのなかった台風があり、不漁であった。

商工会の組織としては商業が中心であるが、小規模の商店街というのは、大手スーパーの宅配事業などの影響もあって、個人の商店というのは苦勞しており、廃業が増えている。地域を元気にしなければという思いもあり、市の「函館市元気いっぱい商店街等支援交付金」を使ってイベントをして地域に人を呼んで、地域の人にそれを利用して商売をしてもらいたい。それは漁師も同様である。

また、観光についても、ホテル恵風やひろめ荘もあるので、観光客の増加による波及効果もあるようである。観光客が入るところは人手不足になっている。

当該地域は市街地から40～50キロ以上離れているので、市街地よりも人材確保が大変である。

成澤次長 次に金融面から中小企業を支援いただいているという立場から、高垣委員からご意見を伺いたい。

高垣委員 今年4月に札幌から移り住んできたばかりで、まず、驚いたのが、新幹線が開業したというのに、道路事情が悪いということである。また、幹線道路に面した店のシャッターが下ろされた状態が目につく。さらには夏場の雑草が多い。これで果たして観光客を迎えるスタイルなのかというのが感想である。おもてなしということが出ているが、目につくところをきれいにするというのが一つのおもてなしではないかというのが個人的な見解である。

和風総本家というテレビ番組があるが、日本の技術力というのは凄いものがある。そういうところをもう少し生かせないかと思う。外国人労働者を受け入れたところで、そういう技術が外国に流れるだけではないか。そういったところから考えてもやはり後継者が必要だと感じる。

こういう状況で、マイナス金利であるが、景気が良くなっていったときにどういったところが危ないかと考えると、中小企業になる。大型店舗がきたことによる売り上げ不振、人材不足というのが影響する。この年末をどう乗り切って、さらに決算の3月までを乗り切ることが出来るのか、という状況を心配している。

成澤次長 続いて、函館大学の角田委員からマーケティングの専門ということであり、そういった観点からご意見を伺いたい。

角田委員 自身も昨年、函館に来たばかりである。管理栄養士の資格を持っており、函館大学の前は中小の食品関連企業の品質管理の部門に長く勤務していた。

大学ではマーケティングの研究をしている。これは理論、過去のデータ等を積み上げていく学問である。「マーケティング」とは、魅力をいかに理解してもらって、いかに長くつきあってもらえるかということである。

その中で3つの重要な経営資源は「ヒト・モノ・カネ」である。

ヒトについては、スタッフや後継者不足などの問題がある。さらにインバウンドへの対応や海外進出の面からは英語教育も必要である。日本の雇用の問題もあ

り、例えば香港では「自分は何カ国語使える」とスキルを基にした売り込み方をしており、雇用契約の考え方が日本とは全く異なる。将来像が見えないために後継者も育てられないという現状もあるようだ。

原料の問題については、食品業界の買い付けではまとまった資金が必要になる。これは、まとめ買いしなければ安くならないためである。

イカについては、そろそろ養殖や他の事業展開などの方法も考える時期に来たのではないかと考えている。そのうえで、育てるのであれば資金が必要であり、市や国が支援してくれるのかということもある。

モノについては、適所配分という考え方もある。原料を一つに集めてしまうという考え方。ある程度得意分野をまとめてしまう方法。一方、他の道を考える場合、大手企業であれば、水産加工から農作物加工に変更するのは比較的容易である。ハード面でお金がかかるので、そこは考える必要がある。小さな企業であれば、副業で農産物を考えた場合、場所がないだとか、営業のための人材が足りないなどのほか、指導する人材も必要になる。そういったことを一社で解決できるのかということも問題である。

最後にお金の問題。資金不足というのはどの会社も直面している問題であると考えられる。資金もある程度潤いそうなところに集中しなければならないと思うが、それも難しい問題となる。通常、出資の条件として検討するのは、①成長中のところであるか、②結果を出したところであるか、あるいは③成長する可能性があるところであるかといったところである。最後のところが一番難しいところであるが、そういったところを見つけていかないと、これから10年先を生き残るのは難しいのかもしれない。その見極めは非常に難しい。

函大生の多くは「やりたいことをやりたい。」という理由で、卒業後、可能性を求めて本州に行ってしまう。特に意欲のある学生はそういう道に進みたいということで、そういう仕事が多いのは東京であることが多い。

でも、皆さんにご承知いただきたいのは、そのうちの多くが、いつか函館に戻ってきたいと言っていることである。特に女子学生は地元で子どもを育てたいと考えている学生が多い。

大学も地域のために何かしたいと考えているが、学校で研究者という立場上、利益に還元するという仕事は難しいが、商品開発や、函館の未来を考えるというようなことはできるので、皆様と協力していきたいと考えている。

成澤次長 先ほど話題に上がった外国人労働者の問題については、市の現状を労働課長からご説明申し上げたい。

佐藤課長 昨年あたりから、漁船に乗る労働者がいないということで、外国人技能実習制度を活用したいという相談も受けている。そのほか、水産加工業者の方で人手が確保できないので外国人を雇っている事業所もあり、また今は考えていないが、このままだと頼らざるを得ないという話も聞いている。

さらには農産物の作業、例えば芋洗いや選別などを行う人材を確保できないということで、外国人を活用できる制度はあるのかという問い合わせもある。

以前から、衣服の縫製の分野では外国人技能実習制度を活用している例もあるが、実際にどの企業でどのくらいの外国人労働者を活用しているのかは正確には把握していない。ハローワークで統計を取っているが、外国語教師やシェフなどの様々な在留資格で働いている方の数字は10月末に公表しているが、この技能実習制度を活用した人数というのは把握できていない。一方、北海道の方もそういう調査はしているが、こちらは道内監理団体を通じての調査結果であるので、道外の管理団体を通して外国人労働者を活用している場合はカウントできないため、数字の把握は難しいところがあるが、実態把握に今後も努めてまいりたい。

技能実習制度の改正法案が昨年9月から国会に提出されているが、審議中である。介護分野での受け入れや成績優秀な管理団体についてはインセンティブとして受け入れ枠の拡大や受け入れ年数を5年に延長することなどが盛り込まれている。今国会で審議されると思うが、そういった動向も注視しているところである。

成澤次長 もう一点、商店街への支援ということで、商業振興課長から報告させていただきたい。

柏 課長 我々が把握している中では24団体の商店街がある。これは任意団体も含まれている。この中で事務局があるのは5団体。日々、商店街と話をさせていただいているが、交流人口が多く訪れる地域の商店街はそれだけ機会があるので、会員も減らさずにいるようだが、住宅街の商店街は、スーパーやコンビニ、人口減少、さらにはネットショッピングの影響を受けているようである。

こういった状況下において、商店街がなくなるというのは、商売をしている人

のみならず近隣の市民の方も困るのではないかという観点から、平成23年度から「函館市元気いっぱい商店街等支援交付金」を創設した。これは組合の維持が大変で、事業をやろうとしても自己財源など苦勞している組合が多いこともあり、10/10の補助ということで全額交付金という形で出している。創設してから6年が経過した。今後の商店街等の在り方を考えると、賑わい創出だけでは、商店街の発展、維持というのは難しいということもあり、それぞれの商店街が抱えている課題を解決するような事業を、3年度くらいかけた計画を作っていただいて、それに対して交付金を出すというのを考えている。今後はもっと効果的な制度となるようにしていきたいと考えている。

東商工会についても同様の話かと思うが、課題解決について一緒に考えさせていたきたいと考えている。

成澤次長 先ほど、幹線道路沿いの話があったが、先日、函館駅前にも新たな施設が完成した。その辺りも含め、中心市街地担当部長からお話させていただきたい。

平井部長 中心市街地活性化計画の中間評価を配付させていただいた。具体的な事業としては、54の事業が計画には登載されており、民間とも協力しながら進めている。そうした中で、観光客に対してこの状況はどうなのかという話も出たが、駅前は電線の地中化を含めて、皆さんをお迎えする体制を整えたいと考えている。

中間評価では、観光客を迎えるような商店街づくりということが大事であると捉え、そういったことに皆が努めていくことが必要だとまとめさせていただいている。また、来年の3月にキラリス函館が全体オープンとなる。先行して、その3階、4階にはこだてみらい館、はこだてキッズプラザを開設した。函館の観光としては夜景をはじめとした景観や歴史的建造物といった大人が楽しめる要素はたくさんあるが、親子で来て楽しめる場ということで整備しており、市民と観光客の両方に楽しんでいただける施設となっている。

駅前から五稜郭までの200haを中心市街地と位置づけており、来年の春には五稜郭の旧グルメシティ後の再開発ビルが竣工オープンする。こちらは若者を中心としながらも日中は、若者は学校や仕事があるので、幅広い層の皆さまが楽しめる施設としていきたいと考えている。ただし、施設ができただけでは活性化につながらない。最初、話題になってたくさんの方が来ると考えているが、何度も来てもらうためには、その施設が良かったと言ってもらうための人材育成、また

施設の周りの商店街や飲食店にも足を運んでいただくことで、地域全体が活性化して、函館市は面白い、函館市は気持ちがいいところだなという印象が函館市全体に行き渡らなければ函館の活性化は行えないということを考えながら進めている。本日、色々な業種の方がいるが、こうした施設を自分達の商売に繋げるにはどうしたら良いかということを考えて盛り上げていただきたい。

田村委員 先ほど五稜郭の旧グルメシティ後の施設について、場所が非常にいい場所にあって若者向けにするとの話であったが、グルメシティの跡地には若者向けのものしかないのだろうか、老人大学を開設してほしいという話も聞いている。

平井部長 若い方は日中仕事や学校があるので、午前中を中心に高齢者や家庭にいる方に来ていただけるような講座なども指定管理者とも相談し、実施して多くの方に利用できるようにいろいろと検討してまいりたい。合わせて駅前のふらっと大門も、高齢者のための施設として整備してはいるが、若い方や高齢者、赤ちゃんなども含めて、多くの方が利用しやすい施設となっているので、ぜひ皆さんに活用いただきたいと考えている。

谷口部長 現在、市の製造業の出荷額は1,700億円ほどの規模で、それほど大きな規模ではない。そのうち6割が食品加工業である。

その中で、製造業の集積が少なく、市外で受注を回さなければならないという話もあったので、地元でサプライチェーンを築けるような仕組みが構築されれば良いと感じた。

また、学生が、いつかは函館に戻ってきたいと考えてくれているとのことであったので、そのためにも市として何が出来るかといったことを考えなければならない。売り手市場で、親御さんもいい就職先をと親の方がこだわっているような部分もあり、子供の頃から地元の企業を知ってもらいたいと思う。IJUターンの取り組みも行っているので、いずれは地元に戻って何かやって欲しいということを感じた。

成澤次長 具体的な施策に関するご意見もあったので、そうしたことを行政として具体化できないかといったことを早急に検討するとともに、今後についても、こうした懇談会を定期的で開催し、ご意見を伺いながら、行政だけが取り組むのではなく

皆で力を合わせ地域を盛り上げるということを各団体の皆さまにも意識していただくようお願いして本日の会議を修了させていただきたい。